



平成29年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社 セキド
 代表者名 代表取締役社長 関戸 正実
 (コード番号 9878 東証第二部)
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 弓削 英昭
 TEL. 03-6273-2053

(訂正・数値データ訂正)

「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正及び特別損失の計上について

平成29年5月2日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、特別損失の計上による訂正が必要となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由及び特別損失の計上について

貸貸部門の運営する一部の貸貸借契約物件で、解約時に原状回復費用として57百万円の費用発生が見込まれることから、特別損失を追加計上したことによる訂正であります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には、下線を付して表示しております。

◎サマリー情報

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,970	—	△868	—	△925	—	<u>△1,556</u>	—
28年3月期	10,599	—	△290	—	△374	—	△460	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	<u>△109.84</u>	—	<u>△99.4</u>	△18.3	△9.7
28年3月期	△32.52	—	△17.8	△5.8	△2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)と比較対象となる28年3月期(平成27年2月21日から平成28年3月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期の前期増減率については記載していません。

【訂正後】

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	8,970	—	△868	—	△925	—	△1,613	—
28年3月期	10,599	—	△290	—	△374	—	△460	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年3月期	△113.86	—	△105.0	△18.3	△9.7
28年3月期	△32.52	—	△17.8	△5.8	△2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)と比較対象となる28年3月期(平成27年2月21日から平成28年3月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期の前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	4,237	792	18.7	55.95
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98

(参考) 自己資本 29年3月期 792百万円 28年3月期 2,338百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	4,237	735	17.4	51.93
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98

(参考) 自己資本 29年3月期 735百万円 28年3月期 2,338百万円

◎添付資料 2ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

【訂正前】

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)と比較対象となる前事業年度(平成27年2月21日から平成28年3月20日まで)の期間が異なるため、業績に関する前事業年度比較については記載しておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。但し、海外の政治、経済の不確実性の影響などから、先行き不透明感は拭えず、個人消費は力強さに欠けるものでありました。

当業界におきましては、百貨店売上高が平成29年2月まで12カ月連続のマイナスとなっており、化粧品など一部好調に推移している品目はあるものの、宝飾・貴金属や衣料は概して低調に推移いたしました。なお、インバウンド需要については、これまでも客数は2ケタの伸びを示してきておりましたが、平成28年12月より金額ベースでも対前年増加に転じております。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗7店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めてまいりました。

マーチャндаイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当事業年度末時点では既存の16店舗で買取・下取りを、4店舗で販売を実施しており、今後も販売店舗を拡大していく予定であります。この間、株式会社オークファンとの業務提携により、リユース品の買取・下取りから新品の販売まで一貫した『循環型リユース事業』のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいりました。

EC事業（インターネットショップ）においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでまいりました。

また、B to B（他法人向けの商品供給や販売業務委託）につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

一方、「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。

また、「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者（オーナー）の育成に注力し、地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めてまいりました。

これらの施策に取り組んでおりますが、当事業年度においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速もあり、売上高は8,970百万円となりました。損益面では、上記のマーチャндаイジングへの取り組みにより、主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めてまいりました。これらにより営業損失は868百万円、経常損失は925百万円となりました。また、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損13百万円並びに投資有価証券売却損益△5百万円を計上したほか、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を538百万円、次期に閉鎖する店舗等の損失見積額27百万円を計上した結果、当期純損失は1,556百万円となりました。

【訂正後】

これらの施策に取り組んでおりますが、当事業年度においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速もあり、売上高は8,970百万円となりました。損益面では、上記のマーチャндаイジングへの取り組みにより、主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めてまいりました。これらにより営業損失は868百万円、経常損失は925百万円となりました。また、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損13百万円並びに投資有価証券売却損益△5百万円を計上したほか、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を595百万円、次期に閉鎖する店舗等の損失見積額27百万円を計上した結果、当期純損失は1,613百万円となりました。

◎添付資料 3ページ

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【訂正前】

当事業年度末の資産につきましては、総資産は4,237百万円となり、前事業年度末に比べ1,639百万円減少いたしました。これは主に、7店舗の閉店とマーチャンダイジング刷新に伴う低稼働在庫の廉売消化などにより商品在庫が1,319百万円圧縮されたこと、減損損失の計上などにより有形固定資産503百万円、無形固定資産30百万円、投資その他の資産200百万円の圧縮が進んだことと、現金及び預金が431百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,444百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により長短借入金が総額で115百万円、リース債務が13百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は792百万円となり、前事業年度末に比べ1,545百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,556百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は18.7%（前事業年度末は39.1%）となりました。

【訂正後】

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,501百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、店舗閉鎖等の影響により資産除去債務が52百万円増加したものの、有利子負債の圧縮により長短借入金総額が115百万円、リース債務が13百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は735百万円となり、前事業年度末に比べ1,602百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,613百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は17.4%（前事業年度末は39.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

前事業年度が決算期変更により13ヶ月決算であったため、キャッシュ・フローにおける前事業年度比増減については記載しておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ440百万円増加し842百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は499百万円となりました。これは主に、減価償却費61百万円、減損損失538百万円の計上も含め税引前当期純損失1,535百万円を計上しましたが、7店舗の閉店とマーチャンダイジングの見直しなどによる商品在庫の圧縮により、たな卸資産が1,319百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により48百万円の支出がありましたが、差入保証金の回収による収入が150百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は159百万円となりました。これは主に、短期借入金256百万円の純増、長期借入金の返済372百万円などによるものであります。

【訂正後】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は499百万円となりました。これは主に、減価償却費61百万円、減損損失595百万円の計上も含め税引前当期純損失1,592百万円を計上しましたが、7店舗の閉店とマーチャンダイジングの見直しなどによる商品在庫の圧縮により、たな卸資産が1,319百万円減少したことなどによるものであります。

◎添付資料 4ページ

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

【訂正前】

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	46.4	39.7	39.8	<u>18.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	22.6	27.5	22.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.3	—	5.3	15.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	—	7.4	2.2	9.8

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

【訂正後】

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	46.4	39.7	39.8	<u>17.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	22.6	27.5	22.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.3	—	5.3	15.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	—	7.4	2.2	9.8

【訂正前】

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期（10月～3月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、経営環境の悪化に伴い固定資産538百万円の減損損失を計上いたしましたが、今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

【訂正後】

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、経営環境の悪化に伴い固定資産595百万円の減損損失を計上いたしましたが、今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	989,391
売掛金	342,416	317,518
商品	2,806,304	1,486,553
前渡金	8,573	16,869
前払費用	19,658	19,083
未収入金	24,198	11,967
預け金	141,818	152,885
その他	3,765	5,229
貸倒引当金	△7,657	△6,942
流動資産合計	3,896,877	2,992,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,147	622,468
減価償却累計額	△597,229	△622,468
建物（純額）	283,917	—
構築物	112,635	82,066
減価償却累計額	△76,479	△82,066
構築物（純額）	36,156	—
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	218,258	179,077
減価償却累計額	△167,995	△179,077
工具、器具及び備品（純額）	50,263	—
土地	854,400	742,583
リース資産	76,823	61,832
減価償却累計額	△55,398	△61,832
リース資産（純額）	21,425	—
有形固定資産合計	1,246,163	742,583
無形固定資産		
ソフトウェア	21,144	—
電話加入権	9,313	—
無形固定資産合計	30,457	—
投資その他の資産		
投資有価証券	84,757	64,774
出資金	40	40
長期前払費用	34,233	7,791
差入保証金	584,154	429,654
投資その他の資産合計	703,185	502,260
固定資産合計	1,979,806	1,244,843
資産合計	5,876,684	4,237,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	37,603
買掛金	415,761	452,105
短期借入金	1,341,384	1,598,130
1年内返済予定の長期借入金	372,353	260,559
リース債務	13,932	12,565
未払金	246,766	292,834
未払費用	22,384	18,032
未払法人税等	32,360	25,400
未払消費税等	35,277	86,153
前受金	22,697	24,621
預り金	—	479
店舗閉鎖損失引当金	—	27,273
資産除去債務	5,886	2,720
その他	5,294	3,084
流動負債合計	2,589,670	2,841,562
固定負債		
長期借入金	518,367	257,808
リース債務	17,869	5,304
退職給付引当金	126,354	125,581
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
長期未払金	56,618	37,204
長期預り保証金	100,467	52,531
繰延税金負債	5,665	2,429
資産除去債務	6,507	5,328
固定負債合計	948,599	602,938
負債合計	3,538,269	3,444,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,224,717	<u>△2,781,441</u>
利益剰余金合計	△1,223,299	<u>△2,780,023</u>
自己株式	△4,561	△4,700
株主資本合計	2,351,776	<u>794,913</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△2,014
評価・換算差額等合計	△13,361	△2,014
純資産合計	2,338,414	<u>792,898</u>
負債純資産合計	5,876,684	4,237,399

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	989,391
売掛金	342,416	317,518
商品	2,806,304	1,486,553
前渡金	8,573	16,869
前払費用	19,658	19,083
未収入金	24,198	11,967
預け金	141,818	152,885
その他	3,765	5,229
貸倒引当金	△7,657	△6,942
流動資産合計	3,896,877	2,992,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,147	572,480
減価償却累計額	△597,229	△572,480
建物（純額）	283,917	—
構築物	112,635	77,504
減価償却累計額	△76,479	△77,504
構築物（純額）	36,156	—
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	218,258	152,481
減価償却累計額	△167,995	△152,481
工具、器具及び備品（純額）	50,263	—
土地	854,400	742,583
リース資産	76,823	26,778
減価償却累計額	△55,398	△26,778
リース資産（純額）	21,425	—
有形固定資産合計	1,246,163	742,583
無形固定資産		
ソフトウェア	21,144	—
電話加入権	9,313	—
無形固定資産合計	30,457	—
投資その他の資産		
投資有価証券	84,757	64,774
出資金	40	40
長期前払費用	34,233	7,791
差入保証金	584,154	429,654
投資その他の資産合計	703,185	502,260
固定資産合計	1,979,806	1,244,843
資産合計	5,876,684	4,237,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	37,603
買掛金	415,761	452,105
短期借入金	1,341,384	1,598,130
1年内返済予定の長期借入金	372,353	260,559
リース債務	13,932	12,565
未払金	246,766	292,834
未払費用	22,384	18,032
未払法人税等	32,360	25,400
未払消費税等	35,277	86,153
前受金	22,697	24,621
預り金	—	479
店舗閉鎖損失引当金	—	27,273
資産除去債務	5,886	59,720
その他	5,294	3,084
流動負債合計	2,589,670	2,898,562
固定負債		
長期借入金	518,367	257,808
リース債務	17,869	5,304
退職給付引当金	126,354	125,581
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
長期未払金	56,618	37,204
長期預り保証金	100,467	52,531
繰延税金負債	5,665	2,429
資産除去債務	6,507	5,328
固定負債合計	948,599	602,938
負債合計	3,538,269	3,501,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,224,717	△2,838,441
利益剰余金合計	△1,223,299	△2,837,023
自己株式	△4,561	△4,700
株主資本合計	2,351,776	737,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△2,014
評価・換算差額等合計	△13,361	△2,014
純資産合計	2,338,414	735,898
負債純資産合計	5,876,684	4,237,399

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高		
家電小売売上高	227,696	216,757
ファッション等小売売上高	10,190,478	8,626,528
その他の売上高	180,925	127,316
売上高合計	10,599,100	8,970,602
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,984	6,017
当期商品仕入高	194,789	180,541
合計	197,773	186,559
他勘定振替高	△1,979	△1,386
商品期末たな卸高	6,017	4,271
家電小売売上原価	193,735	183,674
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,029,501	2,789,609
当期商品仕入高	7,604,551	5,799,854
合計	10,634,052	8,589,463
他勘定振替高	13,605	16,499
商品期末たな卸高	2,789,609	1,399,415
ファッション等小売売上原価	7,830,837	7,173,549
その他の売上原価	120,491	72,318
売上原価合計	8,145,064	7,429,541
売上総利益		
家電小売売上総利益	33,960	33,083
ファッション等小売売上総利益	2,359,640	1,452,979
その他の売上総利益	60,434	54,998
売上総利益	2,454,035	1,541,060
販売費及び一般管理費		
配送費	95,640	76,622
クレジット手数料	189,558	180,705
広告宣伝費	348,920	189,657
貸倒引当金繰入額	△725	△714
役員報酬	53,461	48,391
従業員給料及び手当	816,874	727,390
退職給付費用	14,696	13,582
福利厚生費	154,389	135,198
水道光熱費	64,801	50,887
消耗品費	47,497	49,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
減価償却費	113,756	61,024
地代家賃	450,316	398,890
リース料	11,106	11,116
その他	384,169	467,254
販売費及び一般管理費合計	2,744,464	2,409,218
営業損失(△)	△290,428	△868,158
営業外収益		
受取利息	2,257	1,456
受取配当金	1,954	1,663
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	520	7,194
営業外収益合計	7,039	10,314
営業外費用		
支払利息	74,117	54,510
その他	16,883	12,923
営業外費用合計	91,001	67,433
経常損失(△)	△374,390	△925,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
固定資産除売却損	—	24,985
投資有価証券売却損	—	10,326
賃貸借契約解約損	—	13,830
減損損失	62,187	538,721
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27,273
特別損失合計	62,187	615,137
税引前当期純損失(△)	△436,577	△1,535,203
法人税、住民税及び事業税	25,429	22,848
法人税等調整額	△1,035	△1,328
法人税等合計	24,393	21,519
当期純損失(△)	△460,971	△1,556,723

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高		
家電小売売上高	227,696	216,757
ファッション等小売売上高	10,190,478	8,626,528
その他の売上高	180,925	127,316
売上高合計	10,599,100	8,970,602
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,984	6,017
当期商品仕入高	194,789	180,541
合計	197,773	186,559
他勘定振替高	△1,979	△1,386
商品期末たな卸高	6,017	4,271
家電小売売上原価	193,735	183,674
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,029,501	2,789,609
当期商品仕入高	7,604,551	5,799,854
合計	10,634,052	8,589,463
他勘定振替高	13,605	16,499
商品期末たな卸高	2,789,609	1,399,415
ファッション等小売売上原価	7,830,837	7,173,549
その他の売上原価	120,491	72,318
売上原価合計	8,145,064	7,429,541
売上総利益		
家電小売売上総利益	33,960	33,083
ファッション等小売売上総利益	2,359,640	1,452,979
その他の売上総利益	60,434	54,998
売上総利益	2,454,035	1,541,060
販売費及び一般管理費		
配送費	95,640	76,622
クレジット手数料	189,558	180,705
広告宣伝費	348,920	189,657
貸倒引当金繰入額	△725	△714
役員報酬	53,461	48,391
従業員給料及び手当	816,874	727,390
退職給付費用	14,696	13,582
福利厚生費	154,389	135,198
水道光熱費	64,801	50,887
消耗品費	47,497	49,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
減価償却費	113,756	61,024
地代家賃	450,316	398,890
リース料	11,106	11,116
その他	384,169	467,254
販売費及び一般管理費合計	2,744,464	2,409,218
営業損失(△)	△290,428	△868,158
営業外収益		
受取利息	2,257	1,456
受取配当金	1,954	1,663
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	520	7,194
営業外収益合計	7,039	10,314
営業外費用		
支払利息	74,117	54,510
その他	16,883	12,923
営業外費用合計	91,001	67,433
経常損失(△)	△374,390	△925,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
固定資産除売却損	—	24,985
投資有価証券売却損	—	10,326
賃貸借契約解約損	—	13,830
減損損失	62,187	595,721
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27,273
特別損失合計	62,187	672,137
税引前当期純損失(△)	△436,577	△1,592,203
法人税、住民税及び事業税	25,429	22,848
法人税等調整額	△1,035	△1,328
法人税等合計	24,393	21,519
当期純損失(△)	△460,971	△1,613,723

◎添付資料 14ページ

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717	△1,223,299	△4,561	2,351,776
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高									
当期変動額									
当期純損失(△)						△1,556,723	△1,556,723		△1,556,723
自己株式の取得								△139	△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,556,723	△1,556,723	△139	△1,556,862
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,781,441	△2,780,023	△4,700	794,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,361	△13,361	2,338,414
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高			
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,556,723
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	△1,545,515
当期末残高	△2,014	△2,014	792,898

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717	△1,223,299	△4,561	2,351,776
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高									
当期変動額									
当期純損失(△)						△1,613,723	△1,613,723		△1,613,723
自己株式の取得								△139	△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,613,723	△1,613,723	△139	△1,613,862
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,838,441	△2,837,023	△4,700	737,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,361	△13,361	2,338,414
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高			
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,613,723
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	△1,602,515
当期末残高	△2,014	△2,014	735,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△436,577	△1,535,203
減価償却費	113,756	61,024
減損損失	62,187	538,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,030	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,419	△772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,307	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△725	△714
賃貸借契約解約損	—	7,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△415	27,273
受取利息及び受取配当金	△4,211	△3,119
支払利息	74,117	54,510
固定資産除売却損益 (△は益)	—	22,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,115
売上債権の増減額 (△は増加)	23,207	26,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,237	1,319,750
前払費用の増減額 (△は増加)	3,346	499
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,448	12,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,416	△9,921
未払金の増減額 (△は減少)	△23,374	54,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,376	50,876
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,695	△7,840
預り金の増減額 (△は減少)	△70	479
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△47,936
その他	△23,697	△2,753
小計	246,921	573,282
利息及び配当金の受取額	2,380	1,949
利息の支払額	△70,946	△50,946
法人税等の支払額	△24,879	△25,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,475	499,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△308,000	△110,000
定期預金の減少	294,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	△27,399	△48,105
有形固定資産の除却に伴う支出	△2,480	△7,980
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△6,905
投資有価証券の売却による収入	—	24,307
差入保証金の取得による支出	△1,796	△7,747
差入保証金の回収による収入	86,656	150,158
長期前払費用の取得による支出	△7,809	△7,141
その他	△12,750	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,870	101,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,000	256,746
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△392,897	△372,353
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△346	△139
配当金の支払額	△88	△245
リース債務の返済による支出	△63,130	△13,932
設備割賦契約の返済による支出	△42,389	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,852	△159,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628,543	440,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,342	401,799
現金及び現金同等物の期末残高	401,799	842,391

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△436,577	<u>△1,592,203</u>
減価償却費	113,756	61,024
減損損失	62,187	<u>595,721</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,030	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,419	△772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,307	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△725	△714
賃貸借契約解約損	—	7,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△415	27,273
受取利息及び受取配当金	△4,211	△3,119
支払利息	74,117	54,510
固定資産除売却損益 (△は益)	—	22,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,115
売上債権の増減額 (△は増加)	23,207	26,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,237	1,319,750
前払費用の増減額 (△は増加)	3,346	499
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,448	12,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,416	△9,921
未払金の増減額 (△は減少)	△23,374	54,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,376	50,876
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,695	△7,840
預り金の増減額 (△は減少)	△70	479
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△47,936
その他	△23,697	△2,753
小計	246,921	573,282
利息及び配当金の受取額	2,380	1,949
利息の支払額	△70,946	△50,946
法人税等の支払額	△24,879	△25,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,475	499,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△308,000	△110,000
定期預金の減少	294,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	△27,399	△48,105
有形固定資産の除却に伴う支出	△2,480	△7,980
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△6,905
投資有価証券の売却による収入	—	24,307
差入保証金の取得による支出	△1,796	△7,747
差入保証金の回収による収入	86,656	150,158
長期前払費用の取得による支出	△7,809	△7,141
その他	△12,750	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,870	101,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,000	256,746
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△392,897	△372,353
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△346	△139
配当金の支払額	△88	△245
リース債務の返済による支出	△63,130	△13,932
設備割賦契約の返済による支出	△42,389	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,852	△159,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628,543	440,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,342	401,799
現金及び現金同等物の期末残高	401,799	842,391

◎添付資料 21ページ
(セグメント情報等)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

【訂正前】

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	388,440	<u>116,077</u>	<u>504,517</u>

【訂正後】

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	388,440	<u>173,077</u>	<u>561,517</u>

◎添付資料 22ページ

(1株当たり情報)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり純資産額 164円 98銭	1株当たり純資産額 55円 95銭
1株当たり当期純損失金額 32円 52銭	1株当たり当期純損失金額 109円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額 (千円)	460,971	<u>1,556,723</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	460,971	<u>1,556,723</u>
期中平均株式数 (千株)	14,174	14,173

【訂正後】

前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり純資産額 164円 98銭	1株当たり純資産額 51円 93銭
1株当たり当期純損失金額 32円 52銭	1株当たり当期純損失金額 113円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額 (千円)	460,971	<u>1,613,723</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	460,971	<u>1,613,723</u>
期中平均株式数 (千株)	14,174	14,173

以 上